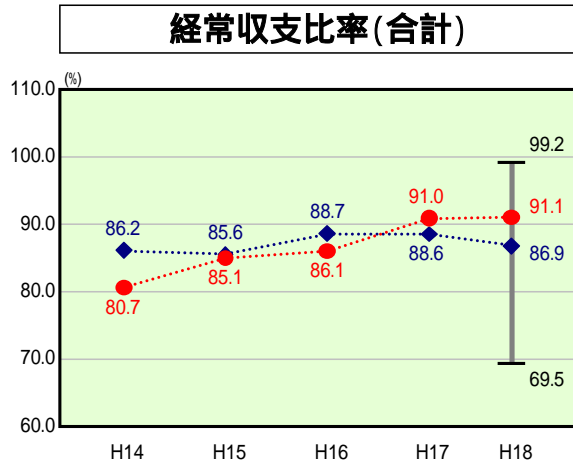


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 二本松市

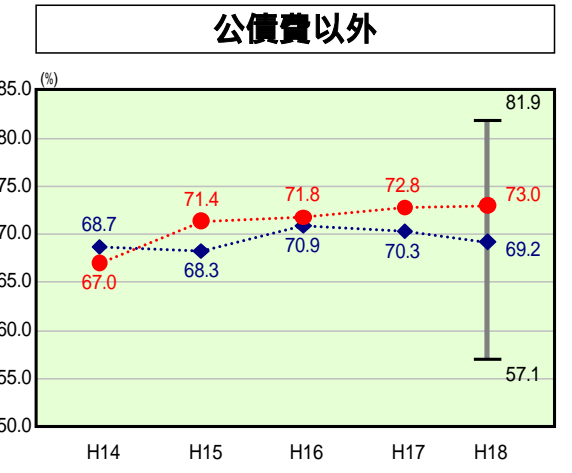
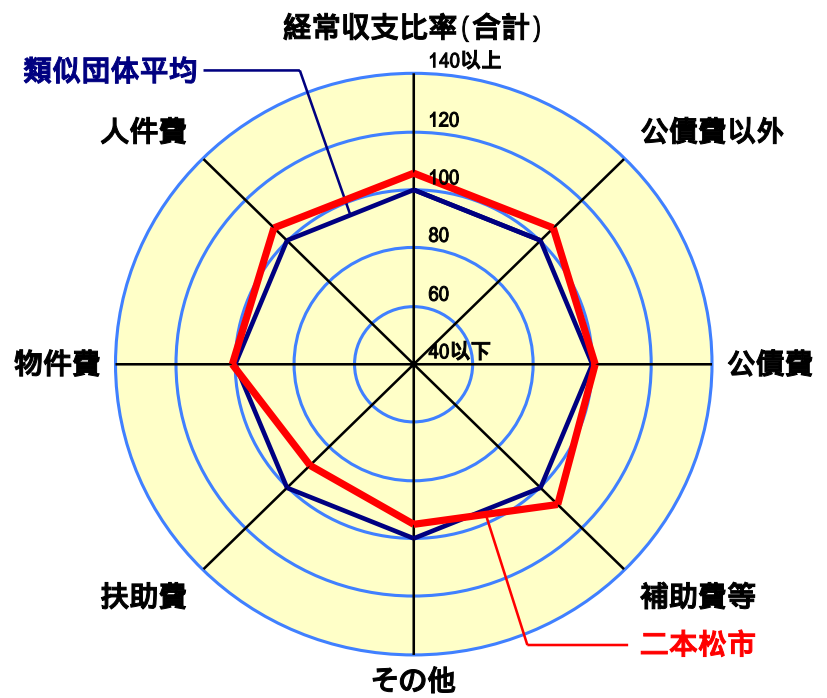
経常収支比率の分析



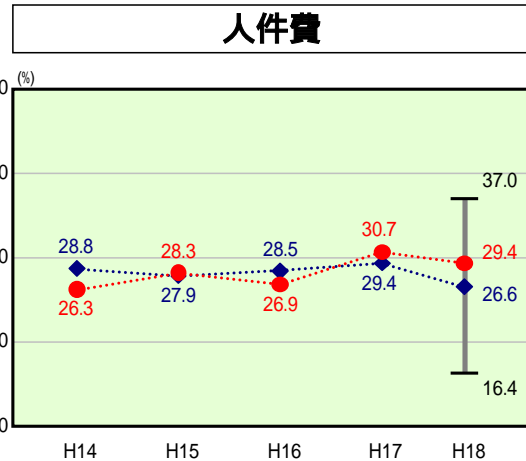
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	63,447人(H19.3.31現在)
面積	344.65 km ²
歳入総額	24,483,869千円
歳出総額	24,136,087千円
実質収支	252,686千円

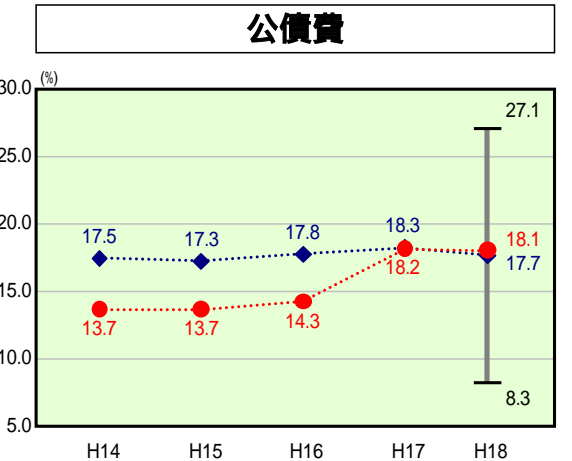
H18類似団体内順位 27/48
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



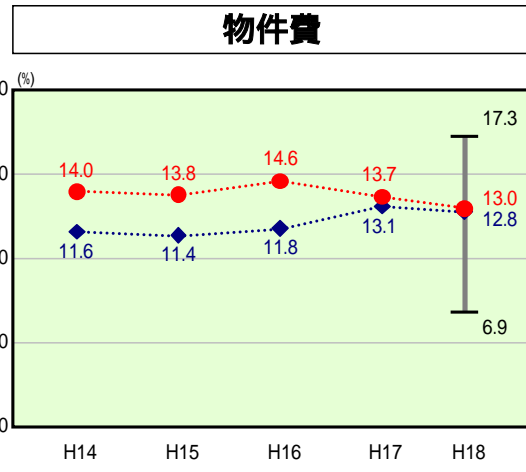
H18類似団体内順位 36/48
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



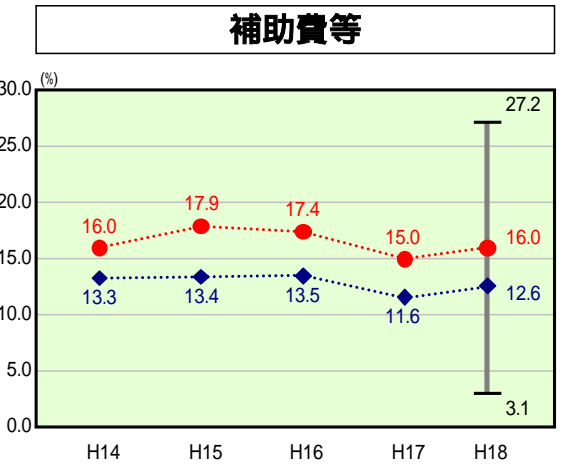
H18類似団体内順位 31/48
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



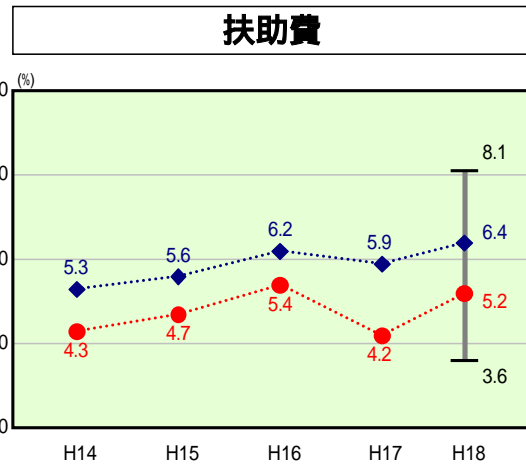
H18類似団体内順位 18/48
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



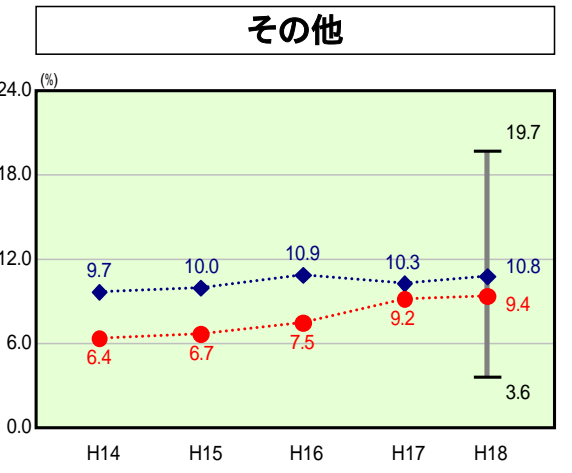
H18類似団体内順位 27/48
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 38/48
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 14/48
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



H18類似団体内順位 12/48
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
県平均、類似団体平均値を上回っている。広域行政組合負担金、介護保険事業、生活保護費や児童手当等の扶助費、公債費の増高等により財政の硬直化が顕著である。長期総合計画に基づき、市政改革の積極的な推進や重点事業の強化を図る一方、事業の廃止も含めた事業費の圧縮、ゼロからの見直し、合併のスケールメリットを生かした経常経費の徹底した削減等による財政基盤の確立に努める。

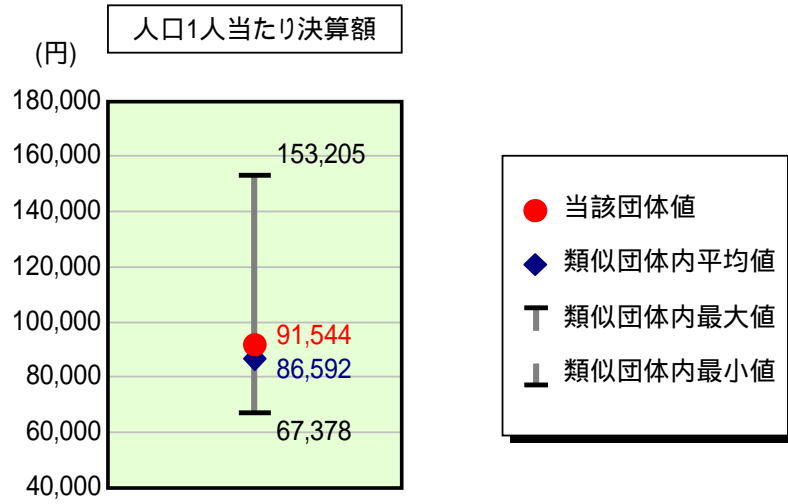
【人件費】
人件費に係るものは、29.4%と類似団体平均値と比べて高い水準にある。これは、広域行政組合の人件費に充てる負担金や介護保険事業会計、国民健康保険事業会計、下水道事業会計(法非適)等の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用が類似団体平均値を上回っているためである。今後はこれらも含めて、市政改革集中プランに掲げた定員管理・職員給与の適正化を図り、人件費関係経費全体の抑制に努める必要がある。

【公債費】
全国、県平均より下回っているが、類似団体平均値よりは上回っている。これは、合併以前から着手してきた大規模事業で発行した地方債の元利償還が始まったことや、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものとして県営かんがい排水事業借入年賦償還助成に充当する一般財源等額が大きなウェイトを占めていることによるものである。公債費のピークは平成20年度となると見込まれ、今後は、長期総合計画に基づき新発債の抑制、繰上償還の実施、交付税措置のある有利な起債を積極的に活用し、公債費の減少に努める。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均値を下回っており、平成16年度をピークに減少傾向にある。これは、合併以前に完了した大規模事業の減や、合併に係る情報ネットワーク統合整備等の減である。しかしながら、合併以前から着手してきた駅前周辺整備事業、統合小学校建設事業等の大規模事業が継続中であり、今後も大きな事業が計画されている。長期総合計画の中で限られた財源を効率的で効果的な施策を展開できるよう真に必要な事業の重点化を視野に入れ、これ以上の財政負担の増を抑制しなければならない。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



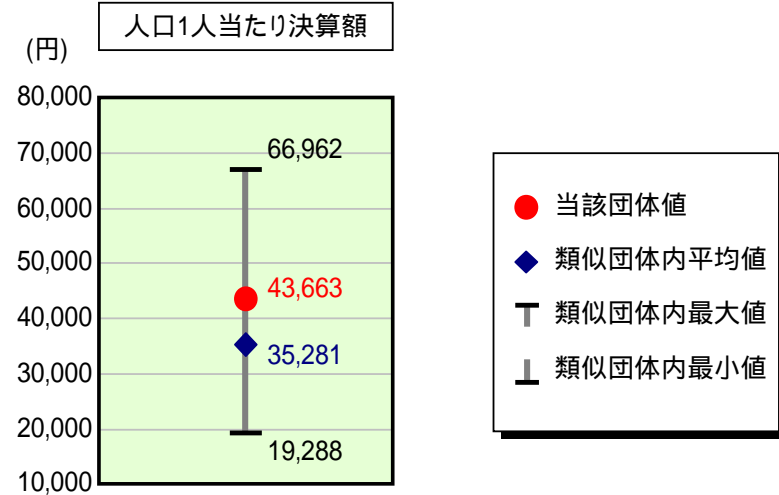
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,184,903	81,720	75,975	7.6
賃金(物件費)	166,904	2,631	3,990	34.1
一部事務組合負担金(補助費等)	721,182	11,367	9,828	15.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,682	405	639	36.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	223,999	3,530	2,464	43.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102,573	1,617	1,820	11.2
退職金	617,025	9,725	8,124	19.7
合計	5,808,218	91,544	86,592	5.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.68	8.40	0.28
ラスパイレス指数	98.5	96.3	2.2

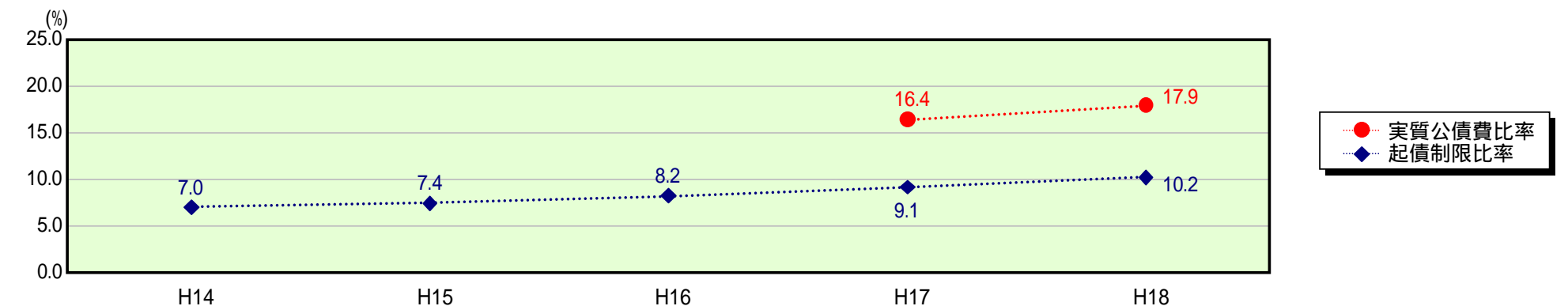
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

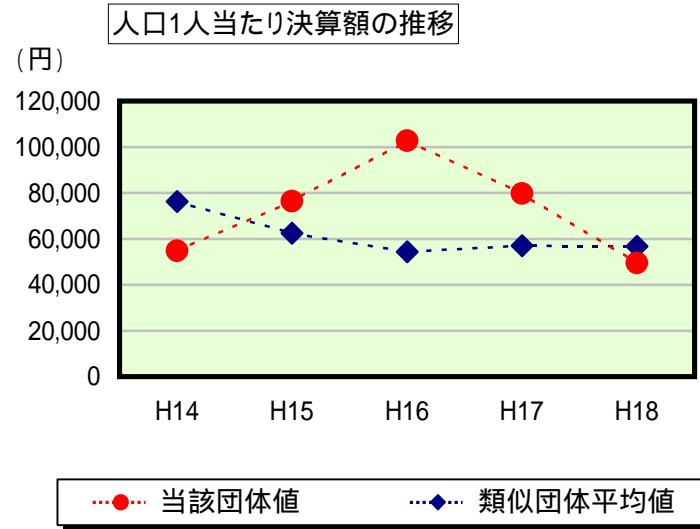
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,037,696	47,878	44,455	7.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	777,664	12,257	14,963	18.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	578,714	9,121	5,423	68.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	547,763	8,633	2,850	202.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	18	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,171,569	34,227	32,442	5.5
合計	2,770,268	43,663	35,281	23.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,950,517	54,731	16.3	76,240	7.9	8.4
うち単独分	1,856,492	52,093	0.0	49,489	6.9	6.9
H15	2,703,658	76,355	39.5	62,464	18.1	57.6
うち単独分	2,190,905	61,874	18.8	40,801	17.6	36.4
H16	3,613,607	102,744	34.6	54,368	13.0	47.6
うち単独分	2,189,152	62,243	0.6	38,585	5.4	6.0
H17	5,099,890	79,753	22.4	57,030	4.9	27.3
うち単独分	3,225,690	50,444	19.0	37,129	3.8	15.2
H18	3,137,483	49,450	38.0	56,780	0.4	37.6
うち単独分	2,194,008	34,580	31.4	34,392	7.4	24.0
過去5年間平均	3,301,031	72,607	0.5	61,376	6.9	6.4
うち単独分	2,331,249	52,247	6.2	40,079	8.2	2.0